

結果の概要

1 総括

(1) 学校(園)数、園児・児童及び生徒数及び教員数(本務者) [表1]

学校数を前年度と比較すると、高等学校及び高等学校通信制がそれぞれ増加し、小学校、中学校、幼稚園、専修学校及び各種学校がそれぞれ減少、中等教育学校、盲学校、聾学校及び養護学校は同数である。

園児・児童・生徒数を前年度と比較すると、小学校、中学校、高等学校通信制、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園がそれぞれ増加し、高等学校、専修学校及び各種学校がそれぞれ減少した。

教員数を前年度と比較すると、小学校、中学校、高等学校通信制、盲学校、養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校がそれぞれ増加し、高等学校及び聾学校がそれぞれ減少、中等教育学校は同数である。

表1 学校(園)数、園児・児童・生徒数及び教員数(本務者)

(単位:校、園、人、%)

区分	学校(園)数				園児・児童・生徒数				教員数(本務者)			
	平成17年度	平成16年度	対前年度増減数	対前年度増減率	平成17年度	平成16年度	対前年度増減数	対前年度増減率	平成17年度	平成16年度	対前年度増減数	対前年度増減率
総数	4 489	4 516	27	0.6	1 624 911	1 629 324	4 413	0.3	93 009 (396)	92 650 (455)	359 (59)	0.4 (13.0)
小学校	1 389	1 399	10	0.7	580 036	572 575	7 461	1.3	29 902	29 737	165	0.6
中学校	832	837	5	0.6	295 843	295 387	456	0.2	18 182	18 074	108	0.6
高等学校	448	445	3	0.7	318 279	325 178	6 899	2.1	19 164	19 291	127	0.7
高等学校通信制	13	10	3	30.0	24 468	21 308	3 160	14.8	334	321	13	4.0
中等教育学校	1	1	-	-	698	694	4	0.6	43	43	-	-
盲学校	5	5	-	-	460	447	13	2.9	273	264	9	3.4
聾学校	9	9	-	-	663	656	7	1.1	380	391	11	2.8
養護学校	54	54	-	-	8 010	7 745	265	3.4	4 296	4 200	96	2.3
幼稚園	1 100	1 108	8	0.7	179 392	179 026	366	0.2	10 640 (396)	10 612 (455)	28 (59)	0.3 (13.0)
専修学校	459	466	7	1.5	187 162	193 273	6 111	3.2	8 267	8 231	36	0.4
各種学校	179	182	3	1.6	29 900	33 035	3 135	9.5	1 528	1 486	42	2.8

注 1) 高等学校で全日制又は定時制課程と通信制課程を併置している9校は、「高等学校」と「高等学校通信制」の両方に計上してある。

2) 高等学校及び中等教育学校の生徒数は、本科のみであり、専攻科及び別科は含まない。

3) 幼稚園教員数の()内数値は、教育補助員で外数である。

4) 高等専門学校、短期大学及び大学については、文部科学省が直接調査しているため、除外してある。

(2) 園児・児童・生徒数の推移 [図1]

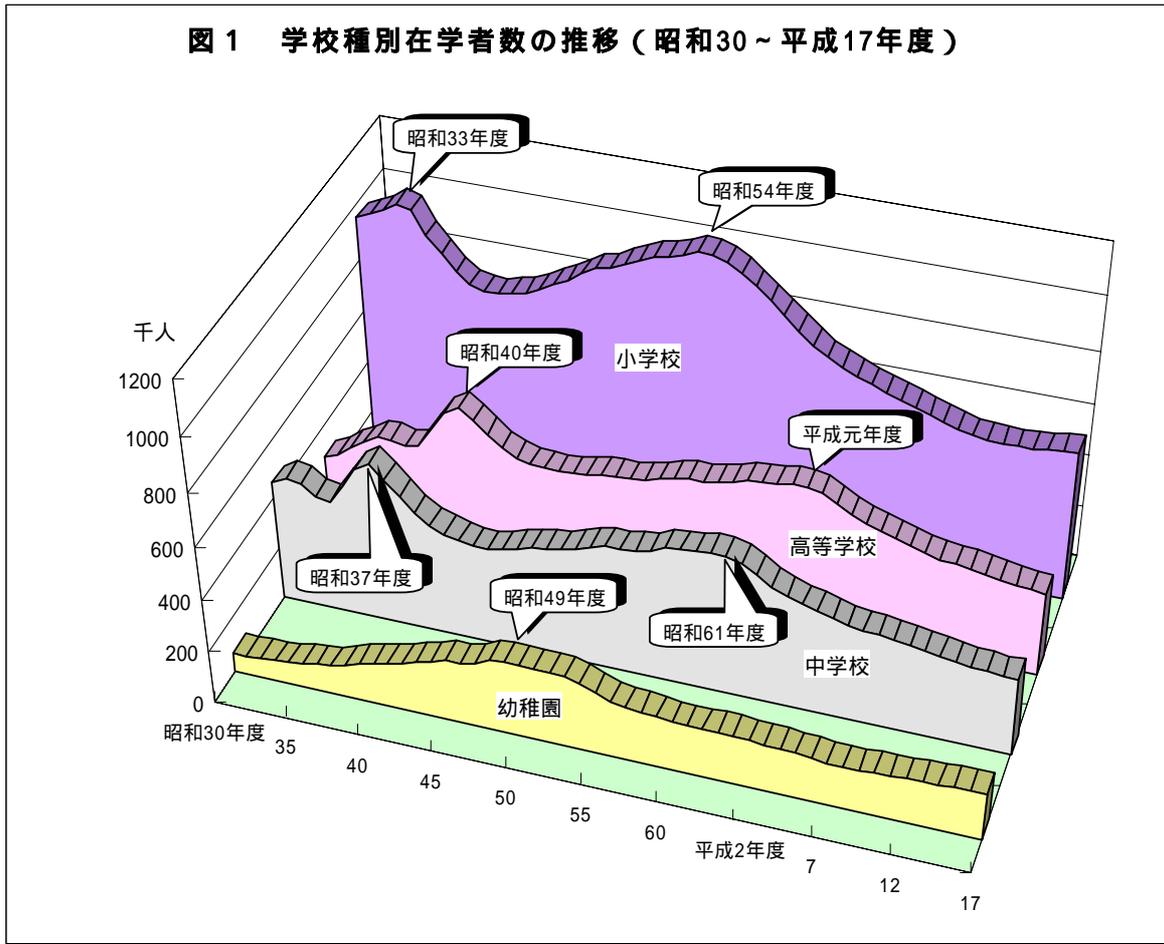
昭和30年度からの推移をみると、小学校児童数は、昭和54年度のピークから平成12年度まで減少が続いたが、平成13年度から5年続けて増加した。

中学校生徒数は、昭和37年度のピークから昭和45年度まで減少し、その後昭和61年度まで増加傾向がみられた後、昭和62年度から平成16年度まで再び減少したが、今年度19年ぶりに増加となった。

高等学校生徒数は、昭和40年度のピークから昭和47年度まで減少し、その後平成元年度まで増加傾向がみられたが、平成2年度から再び今年度まで減少した。

幼稚園児数は、昭和49年度をピークに減少傾向にあったが、平成10年度から8年続けて増加した。

図 1 学校種別在学者数の推移（昭和30～平成17年度）



(3) 長期欠席者数 [表 2]

小学校の長期欠席者数（前年度間に 30 日以上欠席した人数）を 5 年前の平成 11 年度間からの推移で見ると、平成 12 年度間は増加したが、平成 13 年度間から減少している。
平成 16 年度間の理由別内訳の構成比をみると、不登校が 42.7%、病気が 32.3%となった。

中学生の長期欠席者数を 5 年前の平成 11 年度間からの推移で見ると、平成 12 年度間は増加したが、平成 13 年度間から減少している。
平成 16 年度間の理由別内訳の構成比をみると、不登校が 83.7%、病気が 10.5%となった。

表 2 長期欠席者数（小・中学校）

（単位：人、％）

区 分	平成 6 年度間		11	12	13	14	15	16	構成比
	人数	構成比							
小 学 校	5 433	100.0	5 650	5 688	5 456	4 803	4 586	4 287	100.0
病 気	2 850	52.5	2 485	2 388	2 257	1 805	1 714	1 383	32.3
経済的理由	11	0.2	10	9	7	4	1	2	0.0
不 登 校	1 733	31.9	2 362	2 364	2 236	2 038	1 889	1 832	42.7
そ の 他	839	15.4	793	927	956	956	982	1 070	25.0
中 学 校	7 898	100.0	9 705	9 857	9 725	9 447	9 131	8 946	100.0
病 気	1 549	19.6	963	983	948	924	868	941	10.5
経済的理由	34	0.4	60	21	41	25	13	17	0.2
不 登 校	5 370	68.0	8 300	8 378	8 302	7 917	7 661	7 489	83.7
そ の 他	945	12.0	382	475	434	581	589	499	5.6

(4) 卒業後の状況 [図 2-1、図 2-2、図 2-3]

中学校の卒業生総数は、今年も減少し、10年前の平成7年から連続して減少している。

高等学校等への進学率は97.5%で、10年前の平成7年から97%前後で推移している。男女別にみると、女が男を10年間上回っているが、差はほとんど無くなった。

中学校卒業生の就職率は、10年前の平成7年の1.0%から低下を続け、今年も0.6%となった。

高等学校の卒業生総数は、今年も減少し、10年前の平成7年から連続して減少している。

大学等進学率は、10年前の平成7年から上昇傾向で、今年も56.2%と過去最高を更新した。男女別にみると、男が52.5%、女が59.7%で、女が7.2ポイント上回った。

専修学校専門課程への進学率は、10年前の平成7年から15%前後で推移している。

高等学校卒業生の就職率は、平成7年から平成15年まで低下したが、その後2年続けて上昇した。

図 2 - 1 中学校の卒業生数及び進学率の推移

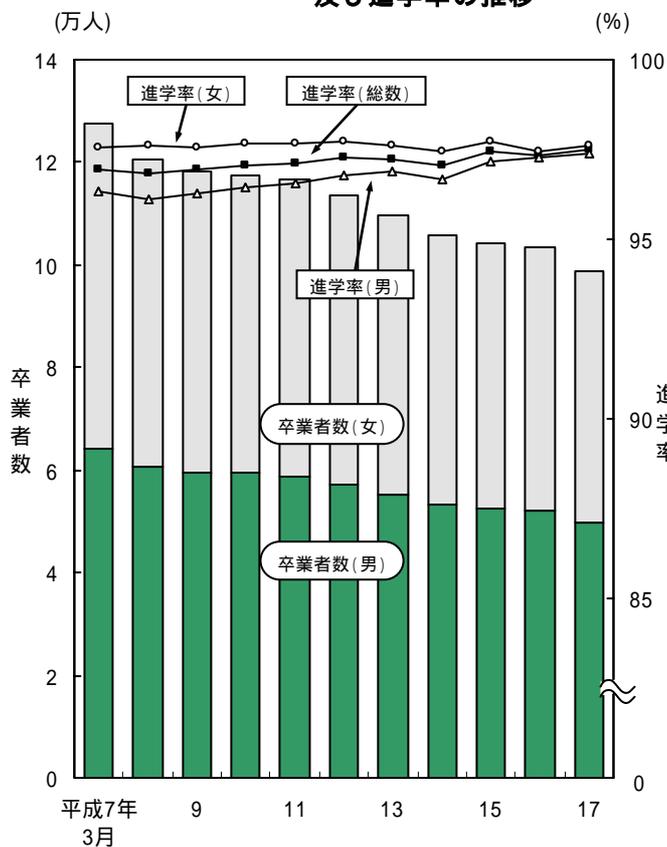


図 2 - 2 高等学校の卒業生数及び進学率の推移

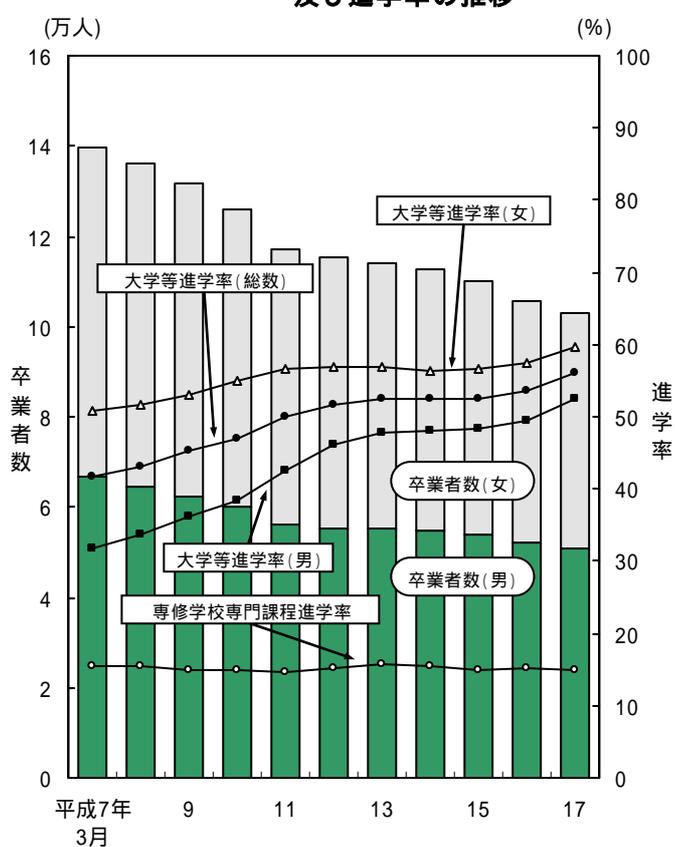
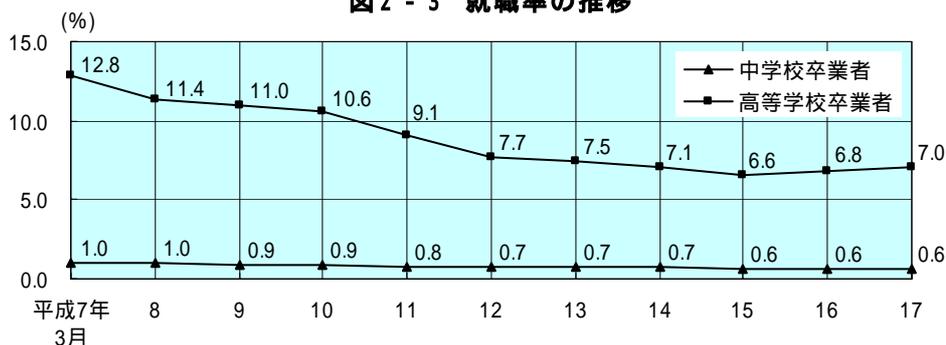


図 2 - 3 就職率の推移



今年度より、中学校及び高等学校の学校数に、「中高一貫教育を行う学校数」を新たに掲載しました。ここでは、「中高一貫教育」について、ご紹介します。

1 中高一貫教育とは

文部科学省は、従来の中学校・高等学校の制度に加えて、生徒や保護者が6年間の一貫した教育課程や学習環境の下で学ぶ機会をも選択できるようにすることにより、中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人ひとりの個性をより重視した教育の実現を目指すものとして、平成11年4月より導入しました。

2 中高一貫教育の実施形態

中等教育学校 一つの学校で6年間の中高一貫教育を行うもの

併設型 同一の設置者による中学校と高等学校を、高等学校入学者選抜を行わずに接続するもの

連携型 設置者が異なる中学校と高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等で連携を深める形で中高一貫教育を実施するもの

1つの高等学校と2つ以上の中学校が連携することもある

3 中高一貫教育校数の推移

東京都

(単位:校)

区分	平成11年度	12	13	14	15	16	17	国立	公立	私立
中等教育学校	-	1	1	1	1	1	1	1	-	-
併設型	中学校	-	-	-	-	-	1	-	1	-
	高等学校	-	-	-	-	-	1	-	1	-
連携型	中学校	-	-	-	-	5	12	-	12	-
	高等学校	-	-	-	-	2	6	-	6	-
計	-	1	1	1	8	19	21	1	20	-

全国

(単位:校)

区分	平成11年度	12	13	14	15	16	17	国立	公立	私立	
中等教育学校	1	4	7	9	16	18	19	2	8	9	
併設型	中学校	1	10	13	27	50	70	80	1	38	41
	高等学校	1	10	13	27	50	71	81	1	39	41
連携型	中学校	3	8	74	89	133	156	171	1	169	1
	高等学校	1	3	29	38	54	66	78	-	76	2
計	7	35	136	190	303	381	429	5	330	94	

注) 文部科学省「学校基本調査報告書」(平成17年度は速報値)による。ただし、平成11年度の併設型及び連携型の数値は、文部科学省「各都道府県における中高一貫教育校の設置・検討状況について」より集計した。

4 東京都の私立学校の中高一貫教育について

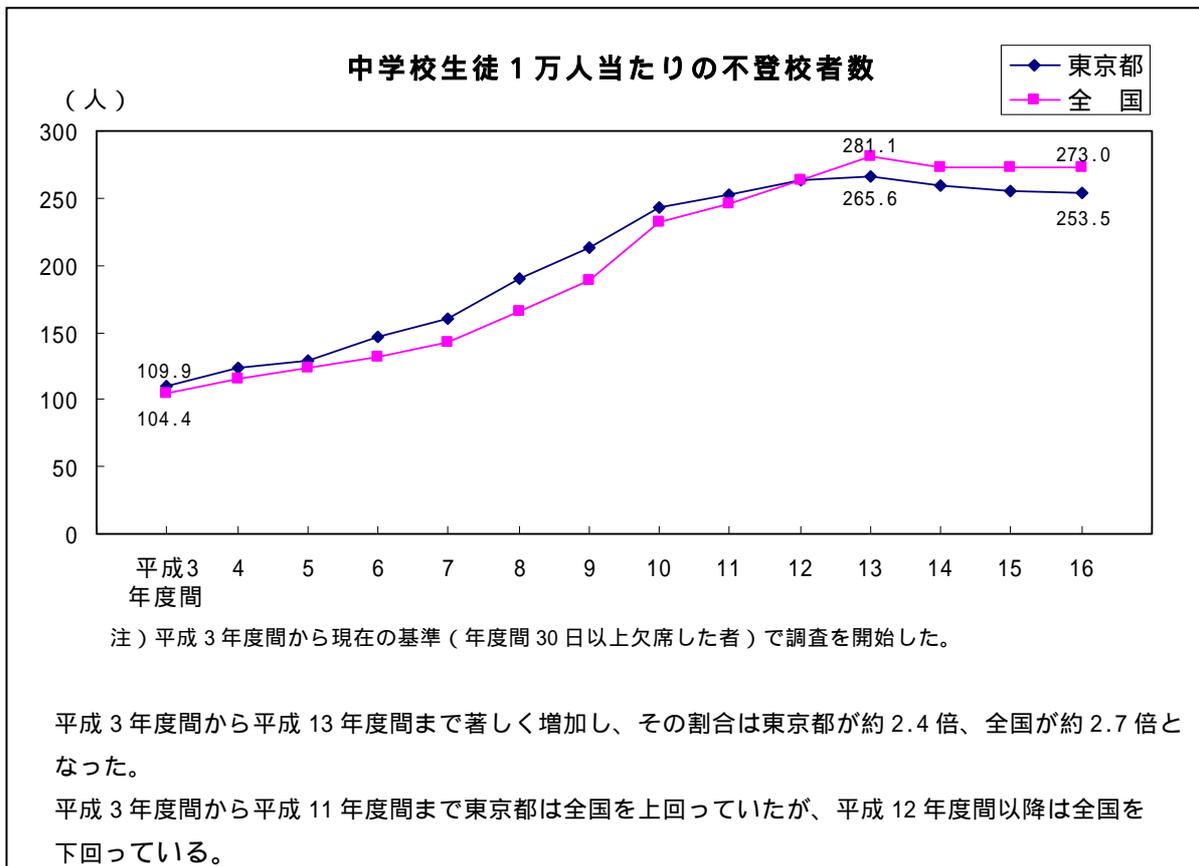
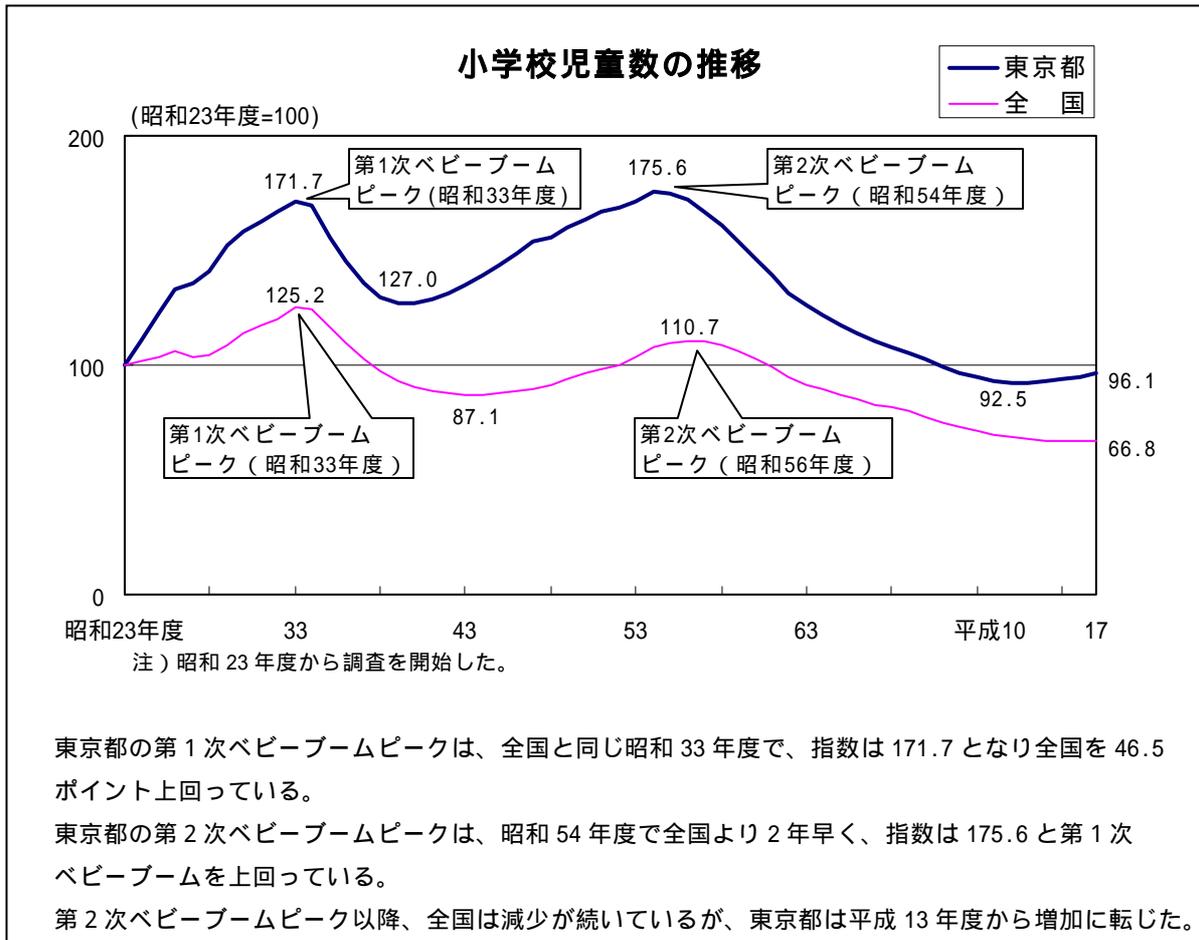
東京都の私立学校では、多くの学校が、従前から実質的に中高一貫教育を行っていますが、この制度にあたる中高一貫教育校となる手続きは行っていないため、現在、ここでいう中高一貫教育校はありません。

5 平成18年度に開校が予定されている都内の中高一貫教育校

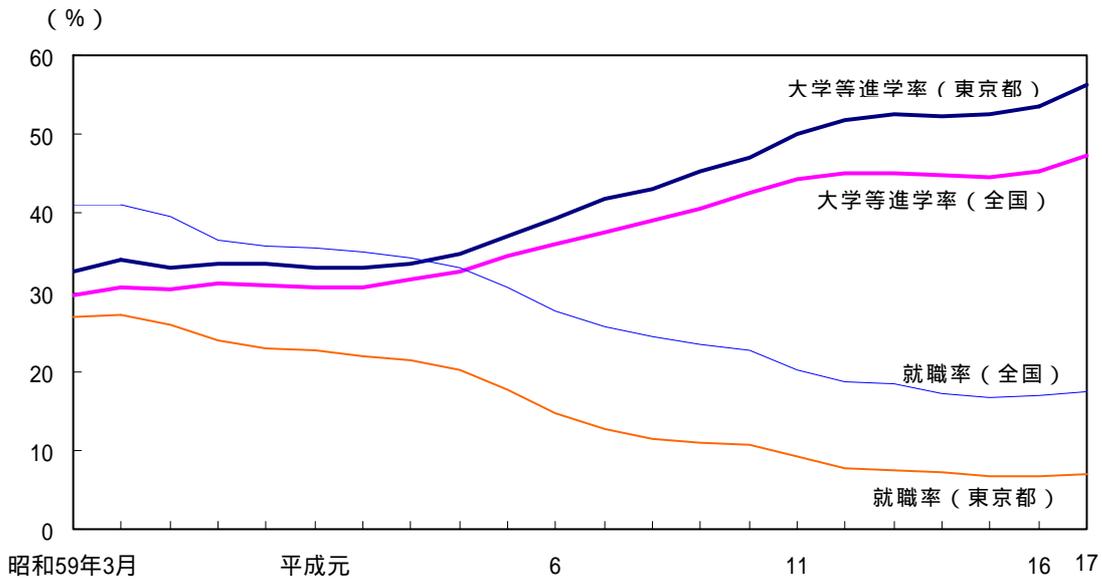
実施形態	設置者	学校名	学校の特色
中等教育学校	東京都	小石川中等教育学校	理科好き、数学好きを育てる自然科学教育を重視
		桜修館中等教育学校	論理的な思考力の育成を重視
	千代田区	九段中等教育学校	キャリア教育の徹底・進学指導の徹底・国際理解教育の充実・コミュニケーション能力の向上・IT教育の展開・充実した個別指導の導入・体験を通して身に付ける教養教育の推進等
併設型	東京都	両国高等学校附属中学校	国語力と英語力の伸長を重視
		両国高等学校	

注) 文部科学省「各都道府県における中高一貫教育校の設置・検討状況について」より抜粋。

東京都と全国との比較



高等学校卒業者の大学等進学率及び就職率の推移



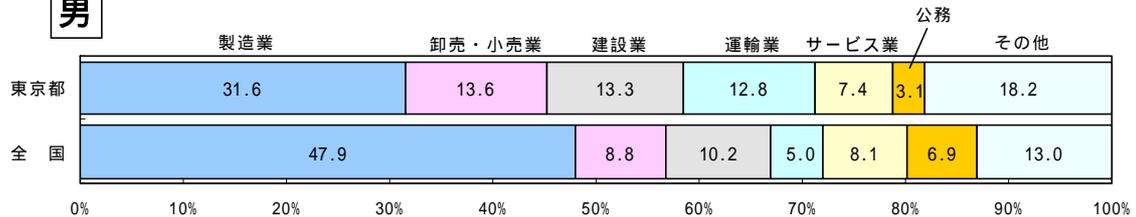
注)「大学等進学者」は、昭和59年度から現在と同じ調査項目で調査を開始した。

東京都の大学等進学率は、全国を上回っており、平成9年以降差が徐々に開いている。

東京都の就職率は、全国を下回っており、常に差が10ポイント以上開いている。

就職者の産業別構成比 (高等学校卒業者)

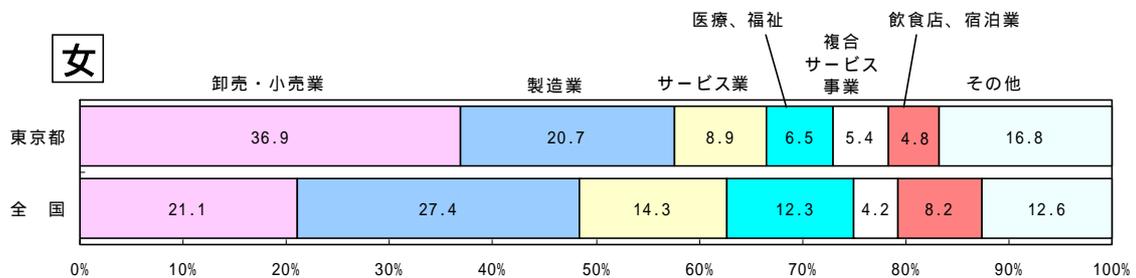
男



東京都は「製造業」が31.6%で最も多いが、全国より16.5ポイント下回っている。

東京都は「卸売・小売業」が4.8ポイント、「建設業」が3.0ポイント、「運輸業」が7.8ポイント全国をそれぞれ上回っている。

女



東京都は「卸売・小売業」が36.9%と最も多く、全国より15.8ポイント上回っている。

東京都は「製造業」が6.7ポイント、「サービス業」が5.4ポイント、「医療、福祉」が5.8ポイント全国をそれぞれ下回っている。

全国値は、文部科学省「学校基本調査報告書(平成17年度は速報値)」による。

2 小学校

(1) 学校数 [表3、付表 -1]

学校数は、1,389校で前年度より10校減少した。学校数の減少傾向は、平成2年度から16年間続いている。

地域別にみると、区部が899校で前年度より8校、島部が21校で3校それぞれ減少し、市部は458校で1校増加した。郡部は11校で前年度と同数である。

設置者別では、公立が1,331校で前年度より11校減少し、私立は52校で1校増加した。国立は6校で前年度と同数である。

表 3 地域・設置者別学校数

(単位:校、%)

区分	平成7年度	構成比	12	13	14	15	16	17	構成比
総数	1 465	100.0	1 441	1 429	1 411	1 404	1 399	1 389	100.0
(地域別)									
区部	954	65.1	935	927	914	908	907	899	64.7
市部	470	32.1	470	466	461	460	457	458	33.0
郡部	17	1.2	12	12	12	12	11	11	0.8
島部	24	1.6	24	24	24	24	24	21	1.5
(設置者別)									
国立	6	0.4	6	6	6	6	6	6	0.4
公立	1 409	96.2	1 385	1 373 (1)	1 354 (3)	1 347 (3)	1 342 (4)	1 331	95.8
私立	50	3.4	50	50	51	51	51	52	3.7

注) ()内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 学級数 [表4、統計表2-2]

学級数は、19,074学級(単式学級18,435学級、複式学級21学級、75条学級618学級)で前年度より163学級増加した。10年前の平成7年度と比較すると、1,229学級減少した。

設置者別にみると、公立が18,225学級で157学級、私立が728学級で7学級それぞれ増加し、国立が121学級で1学級減少した。

収容人員別では、1学級31人~35人の学級が6,337学級と最も多く、次いで26人~30人の学級が5,084学級、36人~40人の学級が4,238学級の順となり、この3区分で全体の82.1%を占める。

表 4 設置者・収容人員別学級数

(単位:学級)

区分	平成7年度	12	13	14	15	16	17								
								12人以下	13~20	21~25	26~30	31~35	36~40	41~45	46人以上
総数	20 303	18 541	18 614	18 623	18 783	18 911	19 074	768	390	2 074	5 084	6 337	4 238	176	7
国立	120	120	120	120	122	122	121	4	-	-	4	8	101	4	-
公立	19 488	17 729	17 795	17 783	17 940	18 068	18 225	738	387	2 049	5 042	6 263	3 714	32	-
私立	695	692	699	720	721	721	728	26	3	25	38	66	423	140	7

(3) 児童数 [表5、表6、表7]

児童数は、580,036人で前年度より7,461人増加し、平成13年度から5年続けて増加した。地域別にみると、区部が362,618人で前年度より4,272人、市部が212,761人で3,171人、島部が1,411人で28人それぞれ増加し、郡部は3,246人で10人減少した。設置者別では、公立が548,944人で7,330人、私立が26,557人で145人それぞれ増加し、国立は4,535人で14人減少した。

表5 男女・地域・設置者別児童数

(単位：人、%)

区分	平成7年度	構成比	12	13	14	15	16	17	構成比
総数	617 682	100.0	557 808	558 286	560 912	567 216	572 575	580 036	100.0
(男女別)									
男	315 349	51.1	284 732	285 019	286 251	289 774	292 491	296 353	51.1
女	302 333	48.9	273 076	273 267	274 661	277 442	280 084	283 683	48.9
(地域別)									
区部	392 749	63.6	351 042	350 828	351 744	355 472	358 346	362 618	62.5
市部	217 063	35.1	201 592	202 597	204 365	206 999	209 590	212 761	36.7
郡部	5 631	0.9	3 350	3 297	3 296	3 314	3 256	3 246	0.6
島部	2 239	0.4	1 824	1 564	1 507	1 431	1 383	1 411	0.2
(設置者別)									
国立	4 507	0.7	4 527	4 530	4 539	4 550	4 549	4 535	0.8
公立	586 942	95.0	527 122	527 616	530 109	536 254	541 614	548 944	94.6
私立	26 233	4.2	26 159	26 140	26 264	26 412	26 412	26 557	4.6

1学級当たりの児童数は、30.4人で前年度より0.1人増加したが、10年前の平成7年度と同数である。

教員1人当たりの児童数は、19.4人で前年度より0.1人増加した。

表6 1学級・1教員(本務者)当たりの児童数

(単位：人)

区分	平成7年度	12	13	14	15	16	17
学級数	20 303	18 541	18 614	18 623	18 783	18 911	19 074
児童数	617 682	557 808	558 286	560 912	567 216	572 575	580 036
教員数(本務者)	30 337	28 603	28 738	28 964	29 373	29 737	29 902
1学級当たり児童数	30.4	30.1	30.0	30.1	30.2	30.3	30.4
教員1人当たり児童数	20.4	19.5	19.4	19.4	19.3	19.3	19.4

75条学級の児童数は、3,833人で前年度より134人増加した。10年前の平成7年度と比較すると1,088人増加した。

表 7 公立・私立別 75条学級のある学校数、学級数及び児童数

(単位：校、学級、人)

年 度	学 校 数		学 級 数	学 級 数		児 童 数	
	公 立	私 立		公 立	私 立	公 立	私 立
平成 7 年度	354	1	682	667	15	2 745	151
12	273	1	521	505	16	3 016	164
13	272	1	525	508	17	3 085	170
14	272	1	545	527	18	3 269	176
15	275	1	574	556	18	3 454	174
16	281	1	607	589	18	3 699	178
17	288	1	618	600	18	3 833	177

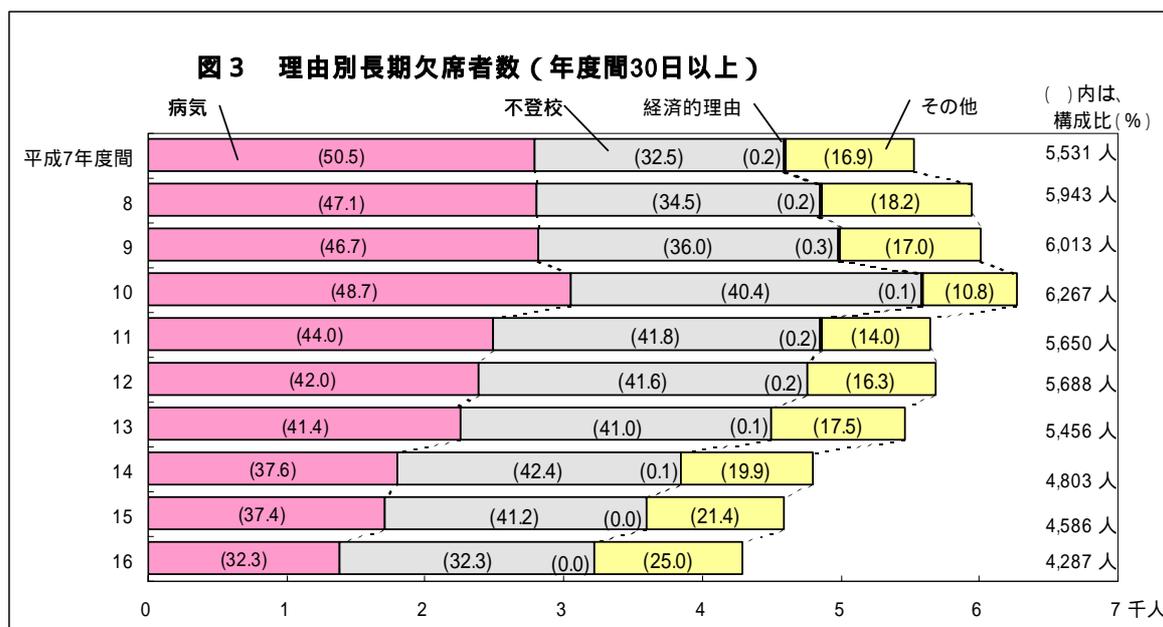
(4) 長期欠席者数 [図3、統計表2-4-2]

平成16年度間に30日以上欠席した児童は、4,287人で前年度間より299人減少した。下図3をみると、6,200人を超えた平成10年度間より1,980人減少している。

理由別内訳では、病気が1,383人で前年度間より331人、不登校が1,832人で57人それぞれ減少したが、経済的理由は2人で1人、その他が1,070人で88人それぞれ増加した。

不登校を構成比でみると、前年度間より1.5ポイント上昇の42.7%となった。

児童総数(572,575人)からみると、長期欠席者は133.6人に1人となり、理由別内訳では病気が414.0人に1人、不登校が312.5人に1人の割合となった。



(5) 教員数(本務者) [表 8]

教員数は、29,902人で前年度より165人増加したが、10年前の平成7年度と比較すると435人減少した。

男女別では、男が10,539人で前年度より137人、女が19,363人で28人それぞれ増加したが、10年前の平成7年度と比較すると、男が85人、女が350人それぞれ減少した。

教員数に占める女性教員の割合は、64.8%で前年度より0.2ポイント低下した。10年前の平成7年と比較しても0.2ポイントの低下となっている。

設置者別では、公立が28,485人で前年度より168人増加し、国立は164人で1人、私立が1,253人で2人それぞれ減少した。

表 8 男女・設置者別教員数(本務者)

(単位:人、%)

区 分	平成7年度	12	13	14	15	16	17
総 数	30 337	28 603	28 738	28 964	29 373	29 737	29 902
(男 女 別)							
男	10 624	9 963	10 020	10 116	10 276	10 402	10 539
女	19 713	18 640	18 718	18 848	19 097	19 335	19 363
(設 置 者 別)							
国 立	167	167	167	166	166	165	164
公 立	28 956	27 213	27 352	27 554	27 959	28 317	28 485
私 立	1 214	1 223	1 219	1 244	1 248	1 255	1 253
女性教員数の割合	65.0	65.2	65.1	65.1	65.0	65.0	64.8

3 中学校

(1) 学校数 [表 9]

学校数は、832 校で前年度より 5 校減少した。10 年前の平成 7 年度と比較すると 24 校減少した。地域別にみると、区部が 550 校で前年度より 5 校減少し、市部は 258 校、郡部は 7 校、島部は 17 校で前年度と同数である。

設置者別では、公立が 645 校で前年度より 6 校減少し、私立は 180 校で 1 校増加、国立は 7 校で前年度と同数である。10 年前の平成 7 年度と比較すると、公立学校が最も多く 21 校減少した。

表 9 地域・設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成 7 年度		12	13	14	15	16	17	構成比
	数	構成比							
総 数	856	100.0	846	843	839	839	837	832	100.0
(地 域 別)									
区 部	579	67.6	567	562	558	557	555	550	66.1
市 部	249	29.1	253	255	256	257	258	258	31.0
郡 部	10	1.2	8	8	8	8	7	7	0.8
島 部	18	2.1	18	18	17	17	17	17	2.0
(設 置 者 別)									
国 立	8	0.9	7	7	7	7	7	7	0.8
公 立	666	77.8	660	657	653	653	651	645	77.5
私 立	182	21.3	179	179	179	179	179	180	21.6
	(15)		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(3)	

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 学級数 [表 10、統計表 3-2]

学級数は、8,850 学級 (単式学級 8,517 学級、複式学級 12 学級、75 条学級 321 学級) で前年度と同数である。10 年前の平成 7 年度と比較すると 1,312 学級減少した。

設置者別でみると、私立が 2,068 学級で前年度より 19 学級増加し、公立が 6,698 学級で 19 学級減少した。国立は 84 学級で前年度と同数である。

収容人員別では、1 学級 36 人 ~ 40 人の学級が 3,081 学級で最も多く、次いで 31 人 ~ 35 人の学級が 3,036 学級、26 人 ~ 30 人の学級が 992 学級の順となり、この 3 区分で全体の 80.3% を占める。

表 10 設置者・収容人員別学級数

(単位：学級)

区 分	平成 7 年度	12	13	14	15	16	17								
								12人以下	13~20	21~25	26~30	31~35	36~40	41~45	46人以上
総 数	10 162	9 313	9 204	9 079	8 916	8 850	8 850	452	134	283	992	3 036	3 081	638	234
国 立	93	84	84	84	84	84	84	2	2	-	-	8	41	31	-
公 立	8 056	7 195	7 087	6 953	6 801	6 717	6 698	369	47	210	849	2 803	2 414	6	-
私 立	2 013	2 034	2 033	2 042	2 031	2 049	2 068	81	85	73	143	225	626	601	234

(3) 生徒数 [表 11、表 12、表 13、付表 -2]

生徒数は、昭和 62 年度から減少が続いたが、今年度は 295,843 人で前年度より 456 人増加し、19 年ぶりに微増となった。

地域別にみると、区部が 191,986 人で前年度より 437 人、市部が 101,549 人で 61 人、島部が 755 人で 19 人それぞれ増加し、郡部は 1,553 人で 61 人減少した。

設置者別では、私立が 75,934 人で前年度より 1,305 人増加したが、国立が 3,245 人で 4 人、公立が 216,664 人で 845 人それぞれ減少した。

中学生総数に占める私立学校生徒数の割合は、前年度より 0.4 ポイント上昇して 25.7%となった。

表 11 男女・地域・設置者別生徒数

(単位：人、%)

区 分	平成 7 年度		12	13	14	15	16	17	構成比
	人数	構成比							
総 数	356 402	100.0	318 707	312 565	305 622	299 439	295 387	295 843	100.0
(男女別)									
男	179 455	50.4	160 630	157 365	153 799	150 463	148 584	148 916	50.3
女	176 947	49.6	158 077	155 200	151 823	148 976	146 803	146 927	49.7
(地域別)									
区 部	235 365	66.0	208 151	203 442	198 750	194 496	191 549	191 986	64.9
市 部	116 646	32.7	107 665	106 381	104 306	102 510	101 488	101 549	34.3
郡 部	3 211	0.9	1 892	1 827	1 768	1 661	1 614	1 553	0.5
島 部	1 180	0.3	999	915	798	772	736	755	0.3
(設置者別)									
国 立	3 598	1.0	3 271	3 261	3 250	3 253	3 249	3 245	1.1
公 立	271 722	76.2	238 915	233 593	227 713	221 854	217 509	216 664	73.2
私 立	81 082	22.8	76 521	75 711	74 659	74 332	74 629	75 934	25.7

1 学級当たりの生徒数は、33.4 人で、前年度と同数である。10 年前の平成 7 年度と比較すると、1.7 人減少した。

教員 1 人当たりの生徒数は 16.3 人で、前年度と同数である。

表 12 1 学級・1 教員(本務者)当たりの生徒数

(単位：人)

区 分	平成 7 年度	12	13	14	15	16	17
学 級 数	10 162	9 313	9 204	9 079	8 916	8 850	8 850
生 徒 数	356 402	318 707	312 565	305 622	299 439	295 387	295 843
教員数(本務者)	19 529	18 451	18 327	18 265	18 223	18 074	18 182
1 学 級 当 たり 生 徒 数	35.1	34.2	34.0	33.7	33.6	33.4	33.4
教員 1 人 当 たり 生 徒 数	18.2	17.3	17.1	16.7	16.4	16.3	16.3

75 条学級の生徒数は、2,037 人で前年度より 173 人増加した。10 年前の平成 7 年度と比較すると 684 人増加した。

表 13 公立・私立別 75 条学級のある学校数、学級数及び生徒数

(単位：校、学級、人)

年 度	学 校 数		学 級 数		生 徒 数	
	公 立	私 立	公 立	私 立	公 立	私 立
平成 7 年度	175	1	281	6	1 353	75
12	144	1	266	8	1 555	89
13	144	1	273	9	1 645	104
14	144	1	286	9	1 758	106
15	146	1	283	9	1 799	106
16	148	1	303	9	1 864	107
17	151	1	321	9	2 037	106

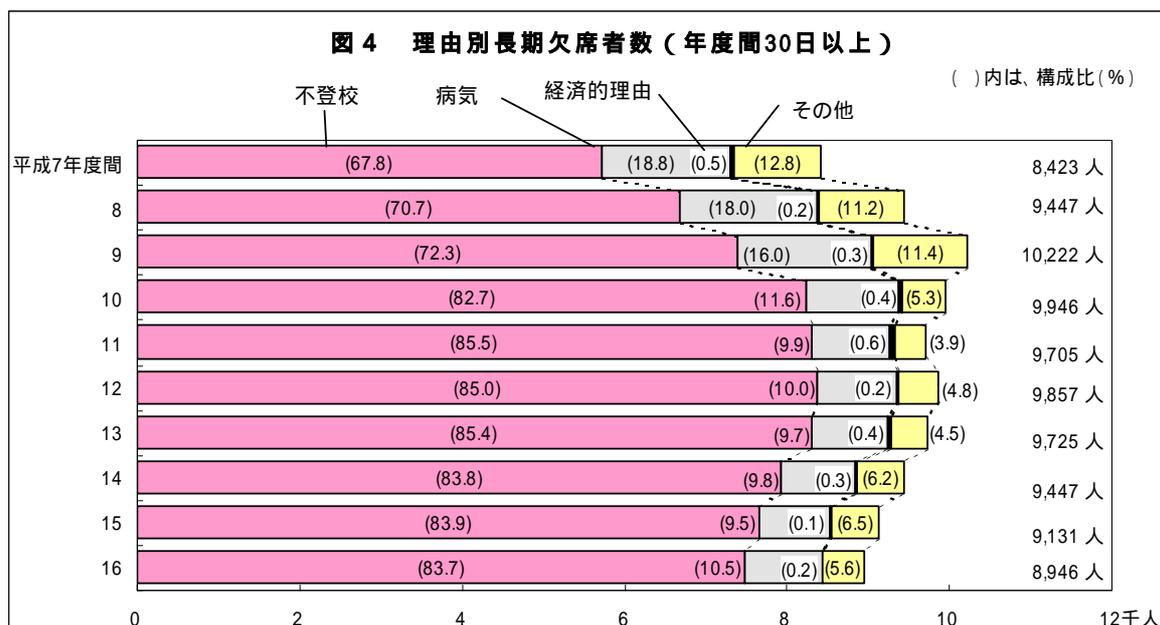
(4) 長期欠席者数 [図 4、統計表 3-4-2]

平成 16 年度間に 30 日以上欠席した生徒は、8,946 人で前年度間より 185 人減少した。下図 4 をみると、1 万人を超えた平成 9 年度間より 1,276 人減少している。

理由別内訳は、不登校が 7,489 人で前年度間より 172 人、その他が 499 人で 90 人それぞれ減少し、病気は 941 人で 73 人、経済的理由は 17 人で 4 人それぞれ増加した。

不登校を構成比でみると、前年度間より 0.2 ポイント低下し 83.7% となった。

生徒総数(295,387 人)からみると、長期欠席者は 33.0 人に 1 人となり、理由別内訳では不登校が 39.4 人に 1 人、病気が 313.9 人に 1 人の割合となった。



(5) 教員数(本務者) [表 14]

教員数は、18,182人で前年度より108人増加したが、10年前の平成7年度と比較すると、1,347人減少した。

男女別では、男が10,659人で前年度より81人、女が7,523人で27人それぞれ増加した。10年前の平成7年度と比較すると、男が939人、女が408人それぞれ減少した。

教員数に占める女性教員の割合は41.4%で、前年度より0.1ポイント低下したが、10年前の平成7年度と比較すると0.8ポイント上昇した。

設置者別では、公立が14,184人で前年度より10人、私立が3,835人で98人それぞれ増加した。国立は163人で前年度と同数である。

表 14 男女・設置者別教員数(本務者)

(単位:人、%)

区 分	平成7年度	12	13	14	15	16	17
総 数	19 529	18 451	18 327	18 265	18 223	18 074	18 182
(男 女 別)							
男	11 598	10 748	10 678	10 646	10 623	10 578	10 659
女	7 931	7 703	7 649	7 619	7 600	7 496	7 523
(設 置 者 別)							
国 立	185	168	168	167	164	163	163
公 立	15 675	14 508	14 415	14 407	14 311	14 174	14 184
私 立	3 669	3 775	3 744	3 691	3 748	3 737	3 835
女性教員数の割合	40.6	41.7	41.7	41.7	41.7	41.5	41.4

4 高等学校

〔全日制課程・定時制課程〕

(1) 学校数 [表 15、統計表 4-1]

学校数は、448 校で前年度より 3 校増加した。10 年前の平成 7 年度と比較すると 16 校減少した。地域別にみると、区部が 324 校で前年度より 2 校、市部が 116 校で 1 校それぞれ増加し、郡部 1 校、島部 7 校は同数である。

設置者別では、公立が 204 校で前年度より 3 校増加し、国立が 6 校、私立が 238 校で前年度と同数である。

課程別では、全日制課程のみの設置校が 330 校で前年度より 2 校、定時制課程のみの設置校が 12 校で 2 校それぞれ増加し、全日制課程と定時制課程の両方を設置する併置校は 106 校で前年度より 1 校減少した。

表 15 地域・設置者別学校数

(単位：校、%)

区分	平成7年度	構成比	12	13	14	15	16	17	構成比
総数	464	100.0	458	457	456	452	445	448	100.0
(地域別)									
区部	337	72.6	331	331	330	326	322	324	72.3
市部	117	25.2	118	118	118	118	115	116	25.9
郡部	3	0.6	2	1	1	1	1	1	0.2
島部	7	1.5	7	7	7	7	7	7	1.6
(設置者別)									
国立	7	1.5	6	6	6	6	6	6	1.3
公立	215	46.3	214	213	212	208	201	204	45.5
私立	242	52.2	238	238	238	238	238	238	53.1
	(6)		(1)	(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 生徒数(本科) [表 16、表 17、表 18、表 19、図 5、統計表 4-6]

生徒数は、318,279 人で前年度より 6,899 人減少し、平成 2 年度から 16 年続けて減少している。地域別にみると、区部が 225,116 人で前年度より 4,093 人、市部が 91,802 人で 2,748 人、島部が 744 人で 59 人それぞれ減少し、郡部が 617 人で 1 人増加した。

設置者別では、国立が 3,487 人で前年度より 14 人増加し、公立が 136,069 人で 3,630 人、私立が 178,723 人で 3,283 人それぞれ減少した。

課程別では、全日制が 303,988 人で前年度より 7,217 人減少し、定時制は 14,291 人で 318 人増加した。10 年前の平成 7 年度と比較すると、定時制の割合が 0.8 ポイント上昇した。

表 16 男女・地域・設置者・課程別生徒数(本科)

(単位：人、%)

区分	平成7年度	構成比	12	13	14	15	16	17	構成比
総数	417 137	100.0	358 824	349 813	338 051	329 659	325 178	318 279	100.0
(男女別)									
男	200 973	48.2	176 209	172 009	166 691	163 052	161 049	157 722	49.6
女	216 164	51.8	182 615	177 804	171 360	166 607	164 129	160 557	50.4
(地域別)									
区部	301 058	72.2	256 304	247 972	238 661	231 843	229 209	225 116	70.7
市部	113 918	27.3	100 862	100 262	97 871	96 388	94 550	91 802	28.8
郡部	1 153	0.3	648	633	624	606	616	617	0.2
島部	1 008	0.2	1 010	946	895	822	803	744	0.2
(設置者別)									
国立	3 971	1.0	3 464	3 437	3 453	3 463	3 473	3 487	1.1
公立	175 290	42.0	154 939	151 578	146 264	142 045	139 699	136 069	42.8
私立	237 876	57.0	200 421	194 798	188 334	184 151	182 006	178 723	56.2
(課程別)									
全日制	401 707	96.3	344 186	335 214	323 540	315 959	311 205	303 988	95.5
定時制	15 430	3.7	14 638	14 599	14 511	13 700	13 973	14 291	4.5

学科別では、普通科が275,592人で最も多く、次いで工業科17,733人、商業科が11,923人の順となり、この3区分で全体の95.9%を占める。

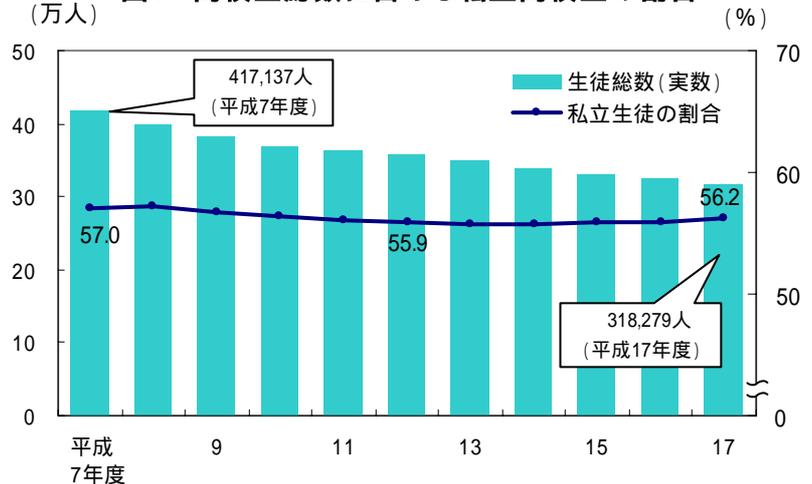
私立学校生徒数の割合は、生徒総数の56.2%となり、10年前の平成7年度と比較すると0.8ポイント低下した。

表 17 学科別生徒数

(単位：人、%)

学 科	実 数	構 成 比
総 数	318 279	100.0
普 通	275 592	86.6
農 業	2 529	0.8
工 業	17 733	5.6
商 業	11 923	3.7
水 産	107	0.0
家 庭	1 597	0.5
看 護	144	0.0
情 報	179	0.1
福 祉	-	-
そ の 他	4 640	1.5
総 合 学 科	3 835	1.2

図 5 高校生総数に占める私立高校生の割合



教員1人当たりの生徒数は、前年度より0.3人減少し16.6人となった。

表 18 1 教員 (本務者) 当たりの生徒数

(単位：人)

区 分	平成7年度	12	13	14	15	16	17
本 科 生 徒 数	417 137	358 824	349 813	338 051	329 659	325 178	318 279
教員数(本務者)	21 758	20 205	20 006	19 708	19 445	19 291	19 164
教員1人当たり 本 科 生 徒 数	19.2	17.8	17.5	17.2	17.0	16.9	16.6

入学者は、105,323人で前年度より4,915人減少した。また、入学者のうち他県所在の中学校卒業者は13,060人で605人減少したが、入学者に占める割合は前年度と同じ12.4%となった。

表 19 入学志願者及び入学者等の推移

(単位：人、%)

年 度	入学志願者数	入 学 者 数	対 前 年 度 増 減 率	入学者のうち他県所在の 中学校卒業者及び中等教 育学校前期課程修了者	構 成 比
平成7年度	305 667	137 715	3.2	20 781	15.1
12	249 158	120 436	3.2	15 844	13.2
13	238 482	116 053	3.6	14 566	12.6
14	228 779	112 344	3.2	14 447	12.9
15	232 285	111 279	0.9	14 158	12.7
16	228 558	110 238	0.9	13 665	12.4
17	218 153	105 323	4.5	13 060	12.4

(3) 教員数(本務者) [表 20]

教員数は、19,164人で前年度より127人減少した。10年前の平成7年度と比較すると2,594人減少した。

男女別にみると、男が13,551人で前年度より129人減少し、女は5,613人で2人増加した。10年前の平成7年度と比較すると、男が2,478人、女が116人それぞれ減少した。

教員数に占める女性教員の割合は29.3%で、前年度より0.2ポイント上昇した。10年前の平成7年度と比較すると3.0ポイント上昇した。

設置者別では、公立が9,847人で前年度より188人減少し、私立が9,082人で61人増加、国立は235人で前年度と同数である。

表 20 男女・設置者別教員数(本務者)

(単位:人、%)

区 分	平成7年度	12	13	14	15	16	17
総 数	21 758	20 205	20 006	19 708	19 445	19 291	19 164
(男 女 別)							
男	16 029	14 536	14 370	14 073	13 840	13 680	13 551
女	5 729	5 669	5 636	5 635	5 605	5 611	5 613
(設 置 者 別)							
国 立	255	240	238	237	235	235	235
公 立	11 716	10 756	10 595	10 374	10 191	10 035	9 847
私 立	9 787	9 209	9 173	9 097	9 019	9 021	9 082
女性教員の割合	26.3	28.1	28.2	28.6	28.8	29.1	29.3

〔通信制課程〕 [表 21、統計表 4-11、統計表 4-12]

学校数は、13校(独立校4校、併置校9校)で前年度より3校増加した。

生徒数は、24,468人(男11,660人、女12,808人)で前年度より3,160人増加した。

設置者別にみると、公立が1,444人で前年度より32人減少し、私立は23,024人で3,192人増加した。

年齢別では、「15歳～17歳」が13,254人で全体の54.2%を占める。また、「18歳～19歳」が3,558人、「20代」が3,201人、「30代」が1,810人、「40代」が1,375人、「50代」が981人、「60代以上」が289人である。

教員数は、334人で前年度より13人増加した。

表 21 高等学校(通信制課程)数、生徒数及び教員数(本務者)の推移

(単位:校、人)

年 度	学校数	学校数		生徒数	生徒数		教員数	教員数	
		公立	私立		公立	私立		公立	私立
平成7年度	8	2	6	27 649	1 818	25 831	263	34	229
12	10	2	8	26 731	1 614	25 117	321	34	287
13	10	2	8	25 516	1 629	23 887	317	34	283
14	10	2	8	24 689	1 612	23 077	317	34	283
15	10	2	8	22 699	1 546	21 153	328	34	294
16	10	2	8	21 308	1 476	19 832	321	34	287
17	13	4	9	24 468	1 444	23 024	334	42	292

注1) 国立の学校はない。

2) 平成17年度は、専攻科の生徒を含む。

5 盲学校・聾学校・養護学校

(1) 学校数 [表 22]

学校数は、盲学校 5 校、聾学校 9 校、養護学校 54 校で前年度と同数である。10 年前の平成 7 年度と比較すると、養護学校が 1 校増加し、聾学校が 1 校減少し、盲学校が同数である。

表 22 盲・聾・養護学校数の推移

(単位：校)

年 度	盲 学 校	聾 学 校	養 護 学 校
平成 7 年度	5 (4)	10 (9)	53 (48)
12	5 (4)	10 (9)	55 (50)
13	5 (4)	10 (9)	55 (50)
14	5 (4)	9 (8)	55 (50)
15	5 (4)	9 (8)	55 (50)
16	5 (4)	9 (8)	54 (49)
17	5 (4)	9 (8)	54 (49)

注) () 内数値は、公立の学校数で内数である。

(2) 学級数 [表 23]

学級数は、盲学校が 115 学級で前年度より 3 学級、養護学校が 1,844 学級で 43 学級それぞれ増加し、聾学校は 159 学級で 2 学級減少した。10 年前の平成 7 年度と比較すると、盲学校が 7 学級、養護学校が 376 学級それぞれ増加し、聾学校は 10 学級減少した。

表 23 盲・聾・養護学校の学級数の推移

(単位：学級)

年 度	盲 学 校					聾 学 校					養 護 学 校				
	盲 学 校	幼 稚 園	小 学 部	中 学 部	高 等 部	聾 学 校	幼 稚 園	小 学 部	中 学 部	高 等 部	養 護 学 校	幼 稚 園	小 学 部	中 学 部	高 等 部
平成 7 年度	108	10	33	19	46	169	27	70	30	42	1 468	6	599	365	498
12	112	11	31	22	48	167	27	62	37	41	1 636	6	672	417	541
13	114	11	32	20	51	169	29	60	36	44	1 676	5	676	438	557
14	113	11	34	18	50	164	33	55	35	41	1 718	6	709	444	559
15	112	12	35	17	48	157	32	59	28	38	1 762	5	738	438	581
16	112	10	36	18	48	161	29	66	30	36	1 801	4	747	440	610
17	115	10	34	21	50	159	31	66	28	34	1 844	4	757	455	628

(3) 在学者数 [表 24、表 25]

在学者数は、盲学校が 460 人で前年度より 13 人、聾学校が 663 人で 7 人、養護学校が 8,010 人で 265 人それぞれ増加した。10 年前の平成 7 年度と比較すると、養護学校が 1,780 人増加し、盲学校が 11 人、聾学校が 76 人それぞれ減少した。

教員 1 人当たりの在学者数は、盲学校と聾学校がそれぞれ 1.7 人、養護学校 1.9 人となった。10 年前の平成 7 年度と比較してもほとんど変動していない。

表 24 盲・聾・養護学校の在学者数の推移

(単位：人、%)

年 度	盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	盲 学 校	対前年度増減率	教員 1 人当たり在学者数	聾 学 校	対前年度増減率	教員 1 人当たり在学者数	養 護 学 校	対前年度増減率	教員 1 人当たり在学者数
平成 7 年度	471	0.9	1.8	739	1.3	1.9	6 230	1.3	1.8
12	457	0.4	1.7	692	1.9	1.7	6 599	1.4	1.7
13	448	2.0	1.7	699	1.0	1.7	6 955	5.4	1.8
14	450	0.4	1.6	680	2.7	1.7	7 185	3.3	1.8
15	450	0	1.7	664	2.4	1.7	7 439	3.5	1.8
16	447	0.7	1.7	656	1.2	1.7	7 745	4.1	1.8
17	460	2.9	1.7	663	1.1	1.7	8 010	3.4	1.9

養護学校の障害種別在学者数の構成比をみると、「知的障害」が4,790人と最も多く、次いで、「重複障害」1,839人、「肢体不自由」1,191人の順となった。「重複障害」の中では、「知的障害と肢体不自由」が最も多く1,130人となった。

表 25 養護学校障害種別在学者数の推移

(単位：人)

年 度	総 数	知的障害	肢体不自由	病 弱 ・ 身体虚弱	重複障害	知的障害と 肢体不自由	肢体不自由 と病弱・身 体虚弱	知的障害と 病弱・身体 虚弱	そ の 他
平成 7 年度	6 230	3 102	1 086	219	1 823	857	114	620	232
12	6 599	3 380	1 169	180	1 870	889	144	540	297
13	6 955	3 714	1 160	192	1 889	897	153	524	315
14	7 185	3 966	1 161	175	1 883	988	102	449	344
15	7 439	4 262	1 177	148	1 852	942	136	418	356
16	7 745	4 510	1 164	209	1 862	1 162	107	257	336
17	8 010	4 790	1 191	190	1 839	1 130	200	232	277

(4) 教員数(本務者)[表26、表27]

教員数は、盲学校が273人で前年度より9人、養護学校が4,296人で96人それぞれ増加し、聾学校が380人で11人減少した。10年前の平成7年度と比較すると、盲学校で12人、養護学校で895人それぞれ増加し、聾学校は19人減少した。

表 26 盲・聾・養護学校の教員数(本務者)の推移

(単位：人、%)

年 度	盲 学 校	対前年度 増減率	聾 学 校	対前年度 増減率	養 護 学 校	対前年度 増減率
平成 7 年度	261	2.8	399	1.0	3 401	1.6
12	267	1.5	402	0.5	3 782	2.2
13	271	1.5	404	0.5	3 905	3.3
14	277	2.2	397	1.7	3 999	2.4
15	268	3.2	389	2.0	4 133	3.4
16	264	1.5	391	0.5	4 200	1.6
17	273	3.4	380	2.8	4 296	2.3

教員数に占める女性教員の割合は、盲学校が53.8%、聾学校が59.2%、養護学校が57.4%となった。

表 27 男女別教員数(本務者)の推移

(単位：人、%)

年 度	盲 学 校				聾 学 校				養 護 学 校			
	男	女	構成比		男	女	構成比		男	女	構成比	
平成 7 年度	261	145	116	44.4	399	194	205	51.4	3 401	1 519	1 882	55.3
12	267	138	129	48.3	402	182	220	54.7	3 782	1 639	2 143	56.7
13	271	130	141	52.0	404	179	225	55.7	3 905	1 686	2 219	56.8
14	277	132	145	52.3	397	165	232	58.4	3 999	1 742	2 257	56.4
15	268	125	143	53.4	389	157	232	59.6	4 133	1 792	2 341	56.6
16	264	121	143	54.2	391	154	237	60.6	4 200	1 800	2 400	57.1
17	273	126	147	53.8	380	155	225	59.2	4 296	1 830	2 466	57.4

6 幼稚園

(1) 幼稚園数 [表 28、付表 -5]

幼稚園数は、1,100 園で前年度より 8 園減少した。幼稚園の減少は昭和 57 年度以降続いている。地域別にみると、区部が 789 園で前年度より 3 園、市部が 307 園で 5 園それぞれ減少し、郡部は 4 園で同数である。

設置者別では、公立が 224 園で前年度より 4 園、私立が 874 園で 4 園それぞれ減少し、国立の 2 園は前年度と同数である。私立が全体の 79.5%を占めている。

休園等は、38 園（公立 10 園、私立 28 園）となった。

表 28 地域・設置者別幼稚園数

(単位：園、%)

区分	平成 7 年度		12	13	14	15	16	17	構成比
	数	構成比							
総数	1 244	100.0	1 165	1 150	1 128	1 117	1 108	1 100	100.0
	(52)		(54)	(50)	(41)	(41)	(35)	(38)	
(地域別)									
区部	899	72.3	834	823	806	797	792	789	71.7
市部	340	27.3	327	323	318	316	312	307	27.9
郡部	5	0.4	4	4	4	4	4	4	0.4
島部	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(設置者別)									
国立	2	0.2	2	2	2	2	2	2	0.2
公立	281	22.6	249	244	234	229	228	224	20.4
	(7)		(13)	(13)	(11)	(11)	(8)	(10)	
私立	961	77.3	914	904	892	886	878	874	79.5
	(45)		(41)	(37)	(30)	(30)	(27)	(28)	

注) ()内数値は、休園等の幼稚園数で内数である。

(2) 学級数 [表 29]

学級数は、6,872 学級で前年度より 24 学級減少した。平成 12 年度と比較すると 81 学級増加した。

設置者別にみると、国立が 13 学級、公立が 663 学級、私立が 6,196 学級となり、私立が全体の 90.2%を占めている。

表 29 設置者別学級数

(単位：学級)

区分	平成 7 年度	12	13	14	15	16	17
総数	6 779	6 791	6 839	6 879	6 869	6 896	6 872
国立	13	13	12	13	12	12	13
公立	747	682	671	667	668	669	663
私立	6 019	6 096	6 156	6 199	6 189	6 215	6 196

(3) 園児数 [表 30、表 31、表 32、表 33、図 6]

園児数は、179,392 人で前年度より 366 人増加した。10 年前の平成 7 年度と比較すると 14,034 人増加した。

地域別にみると、区部が 113,887 人で前年度より 265 人、市部が 64,923 人で 53 人、郡部が 582 人で 48 人それぞれ増加した。

表 30 男女・地域・設置者別園児数

(単位：人、%)

区分	平成 7 年度		12	13	14	15	16	17	構成比
	数	構成比							
総数	165 358	100.0	170 867	171 000	175 600	176 905	179 026	179 392	100.0
(男女別)									
男	83 784	50.7	86 612	86 708	89 275	89 843	90 938	91 101	50.8
女	81 574	49.3	84 255	84 292	86 325	87 062	88 088	88 291	49.2
(地域別)									
区部	106 660	64.5	108 862	108 623	111 459	112 390	113 622	113 887	63.5
市部	58 022	35.1	61 443	61 815	63 588	63 978	64 870	64 923	36.2
郡部	676	0.4	562	562	553	537	534	582	0.3
島部	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(設置者別)									
国立	379	0.2	390	379	384	388	392	392	0.2
公立	14 580	8.8	15 284	15 166	15 374	15 422	15 630	15 726	8.8
私立	150 399	91.0	155 193	155 455	159 842	161 095	163 004	163 274	91.0

設置者別では、公立が15,726人で前年度より96人、私立が163,274人で270人それぞれ増加し、国立が392人で同数である。私立が全園児数の91.0%を占める。
 年齢別では、3歳児が50,870人で前年度より266人、4歳児が64,284人で前年度より363人それぞれ増加し、5歳児が64,238人で263人減少した。

表 31 年 齢 別 園 児 数 及 び 構 成 比

(単位：人、%)

区 分	平成 7 年度	12	13	14	15	16	17
実 数							
総 数	165 358	170 867	171 000	175 600	176 905	179 026	179 392
3 歳 児	40 057	45 378	46 569	48 960	49 338	50 604	50 870
4 歳 児	61 954	61 066	63 107	63 093	64 177	63 921	64 284
5 歳 児	63 347	64 423	61 324	63 547	63 390	64 501	64 238
構 成 比							
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 歳 児	24.2	26.6	27.2	27.9	27.9	28.3	28.4
4 歳 児	37.5	35.7	36.9	35.9	36.3	35.7	35.8
5 歳 児	38.3	37.7	35.9	36.2	35.8	36.0	35.8

1学級当たりの園児数は、26.1人で前年度より0.1人増加し、教員1人当たりの園児数は、16.9人で前年度と同数である。

表 32 1 学 級 ・ 1 教 員 (本 務 者) 当 た り の 園 児 数

(単位：人)

区 分	平成 7 年度	12	13	14	15	16	17
学 級 数	6 779	6 791	6 839	6 879	6 869	6 896	6 872
園 児 数	165 358	170 867	171 000	175 600	176 905	179 026	179 392
教員数(本務者)	10 099	10 385	10 397	10 430	10 496	10 612	10 640
1 学 級 当 たり 園 児 数	24.4	25.2	25.0	25.5	25.8	26.0	26.1
教員 1 人 当 たり 園 児 数	16.4	16.5	16.4	16.8	16.9	16.9	16.9

新規入園児数は、67,351人で前年度より582人減少した。

3歳からの入園者数の割合を10年前の平成7年度と比較すると、16.0ポイント上昇し、74.5%となった。

表 33 当 該 年 度 年 齢 別 新 規 入 園 児 数 及 び 構 成 比

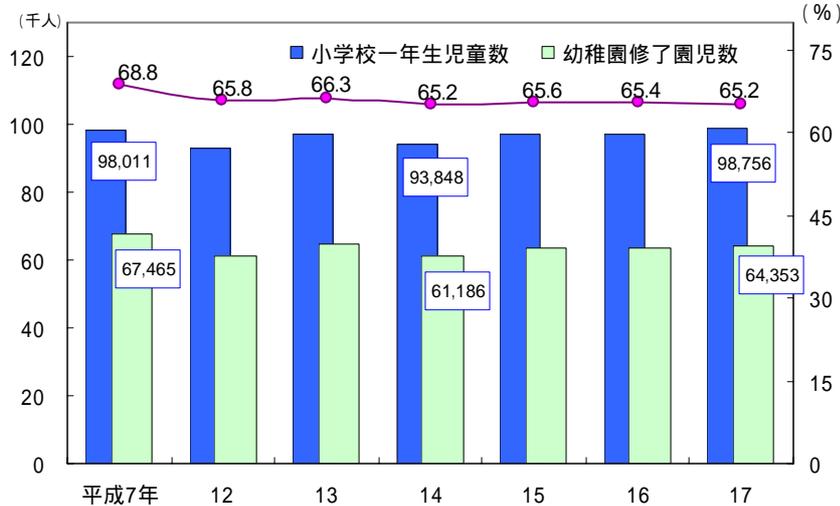
(単位：人、%)

区 分	平成 7 年度	12	13	14	15	16	17
実 数							
新規入園児総数	68 505	67 229	67 575	68 342	67 529	67 933	67 351
3 歳 から 入 園	40 057	45 378	46 204	48 208	48 814	49 896	50 207
4 歳 から 入 園	26 447	19 896	19 503	18 263	17 047	16 301	15 461
5 歳 から 入 園	2 001	1 955	1 868	1 871	1 668	1 736	1 683
構 成 比							
新規入園児総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 歳 から 入 園	58.5	67.5	68.4	70.5	72.3	73.4	74.5
4 歳 から 入 園	38.6	29.6	28.9	26.7	25.2	24.0	23.0
5 歳 から 入 園	2.9	2.9	2.8	2.7	2.5	2.6	2.5

注) 新規入園児とは、当該年度4月1日から5月1日に入園した者である。

小学校第一学年児童数に対する幼稚園修了園児数の割合は、65.2%で前年度より0.2ポイント低下した。

図 6 小学校第一学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率



(参考) 年齢別幼児人口

(単位:人)

年齢	平成15年 1月1日	平成16年 1月1日	平成17年 1月1日
5歳	96,427	98,118	97,864
4歳	97,879	97,521	100,198
3歳	97,222	99,882	98,433
2歳	99,670	98,062	99,377
1歳	98,338	99,473	98,191
0歳	96,586	94,619	95,996

資料: 「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」
(総務局統計部人口統計課)

注1) 比率 = $\frac{\text{幼稚園修了園児数}}{\text{小学校一年生児童数}} \times 100$

注2) 小学校一年生児童数は、各年5月1日在籍者、幼稚園修了者数は各年3月修了者

(4) 教員数及び教育補助員数(本務者)[表34]

教員数は、10,640人で前年度より28人増加した。10年前の平成7年度と比較すると541人増加した。男女別にみると、男が664人で前年度と同数、女は9,976人で28人増加した。

女性教員の総数に占める割合は、93.8%となった。

設置者別では、公立が927人で前年度より21人減少、私立が9,696人で49人増加、国立が17人で同数である。

教育補助員(教育活動の補助にあっている者)は、396人で前年度より59人減少した。

表 34 男女・設置者別教員数(本務者)及び教育補助員数(本務者)

(単位:人、%)

区分	平成7年度	12	13	14	15	16	17
総数	10,099	10,385	10,397	10,430	10,496	10,612	10,640
(男女別)							
男	600	621	632	633	641	664	664
女	9,499	9,764	9,765	9,797	9,855	9,948	9,976
(設置者別)							
国立	16	17	16	16	17	17	17
公立	1,196	1,035	1,006	980	967	948	927
私立	8,887	9,333	9,375	9,434	9,512	9,647	9,696
女性教員の割合	94.1	94.0	93.9	93.9	93.9	93.7	93.8
教育補助員	411	386	407	462	470	455	396

7 専修学校

(1) 学校数 [表 35]

学校数は、459 校で前年度より 7 校減少した。

地域別にみると、区部が 389 校で前年度より 5 校、市部が 70 校で 2 校それぞれ減少した。

設置者別では、国立が 3 校で前年度より 1 校、公立が 9 校で 1 校、私立が 447 校で 5 校それぞれ減少した。

休校等は、私立 18 校で前年度より 8 校減少した。

表 35 地域・設置者別学校数の推移

(単位：校)

区分	平成 7 年度	12	13	14	15	16	17
総数	458 (11)	465 (23)	460 (21)	465 (25)	463 (20)	466 (26)	459 (18)
(地域別)							
区部	387	392	390	396	395	394	389
市部	70	73	70	69	68	72	70
郡部	1	-	-	-	-	-	-
島部	-	-	-	-	-	-	-
(設置者別)							
国立	13	12	9	8	7	4	3
公立	14	14	13	13	12	10	9
私立	431 (11)	439 (23)	438 (21)	444 (25)	444 (20)	452 (26)	447 (18)

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 生徒数 [表 36、表 37、表 38、図 7、図 8、統計表 7-6]

生徒数は、187,162 人で前年度より 6,111 人減少した。10 年前の平成 7 年度と比較すると、44,091 人減少した。

男女別にみると、男が 91,548 人で前年度より 3,202 人、女が 95,614 人で 2,909 人それぞれ減少した。

地域別では、区部が 160,951 人で前年度より 5,439 人、市部が 26,211 人で 622 人それぞれ減少した。

設置者別では、国立が 239 人で前年度より 32 人、公立が 2,144 人で 160 人、私立が 184,779 人で 5,919 人それぞれ減少した。

表 36 男女・地域・設置者別生徒数の推移

(単位：人)

区分	平成 7 年度	12	13	14	15	16	17
総数	231 253	196 457	195 409	196 126	194 544	193 273	187 162
(男女別)							
男	124 063	100 112	97 717	96 671	94 877	94 750	91 548
女	107 190	96 345	97 692	99 455	99 667	98 523	95 614
(地域別)							
区部	202 500	170 442	169 150	169 253	167 520	166 390	160 951
市部	28 732	26 015	26 259	26 873	27 024	26 883	26 211
郡部	21	-	-	-	-	-	-
島部	-	-	-	-	-	-	-
(設置者別)							
国立	1 673	1 350	1 086	1 038	985	271	239
公立	3 589	3 902	3 765	3 309	2 784	2 304	2 144
私立	225 991	191 205	190 558	191 779	190 775	190 698	184 779

課程別では、高等課程が4,587人で前年度より317人、専門課程が171,982人で4,326人、一般課程が10,593人で1,468人それぞれ減少した。構成比を前年度と比較してみると、高等課程が2.5%で同率、専門課程が91.9%で0.7ポイント上昇し、一般課程が5.7%で0.5ポイント低下した。

表 37 課程別生徒数の推移及び構成比

(単位：人、%)

区分	平成7年度	12	13	14	15	16	17
実数							
総数	231 253	196 457	195 409	196 126	194 544	193 273	187 162
高等課程	8 703	6 945	6 667	6 304	5 672	4 904	4 587
専門課程	200 067	175 193	174 065	175 173	176 463	176 308	171 982
一般課程	22 483	14 319	14 677	14 649	12 409	12 061	10 593
構成比							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高等課程	3.8	3.5	3.4	3.2	2.9	2.5	2.5
専門課程	86.5	89.2	89.1	89.3	90.7	91.2	91.9
一般課程	9.7	7.3	7.5	7.5	6.4	6.2	5.7

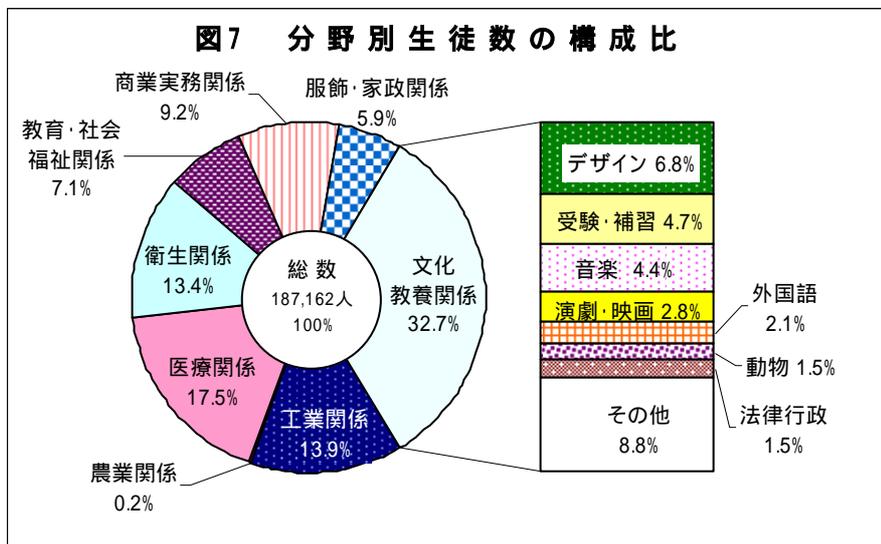
分野別では、「文化・教養関係」が61,125人で全体の32.7%と最も多く、次いで「医療関係」32,728人、「工業関係」25,947人の順となった。生徒数を前年度と比較すると、「医療関係」のみが増加した。

表 38 分野別生徒数の推移

(単位：人、%)

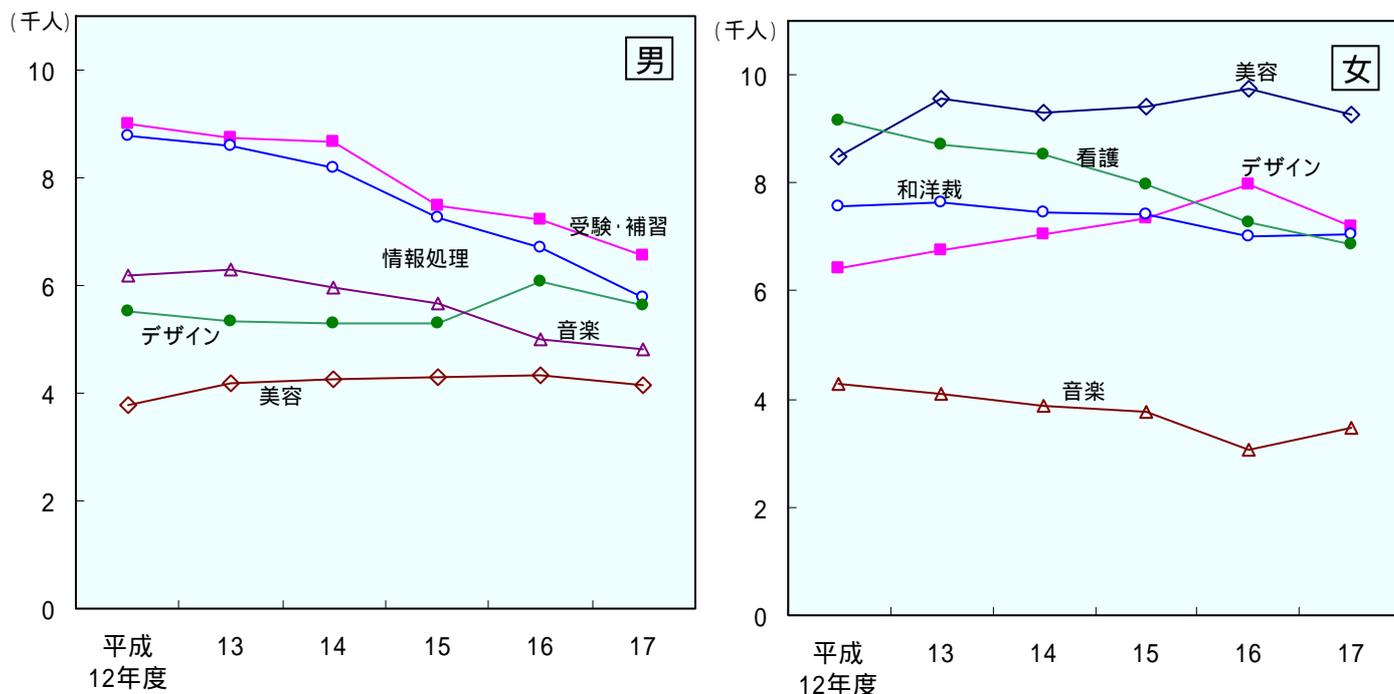
区分	平成7年度		12	13	14	15	16	17	構成比	
	数	構成比							数	構成比
総数	231 253	100.0	196 457	195 409	196 126	194 544	193 273	187 162	100.0	100.0
工業関係	47 228	20.4	37 895	35 774	33 951	32 010	28 737	25 947	13.9	13.9
農業関係	451	0.2	1 299	1 303	1 386	472	481	454	0.2	0.2
医療関係	27 328	11.8	28 718	29 216	30 744	31 291	32 129	32 738	17.5	17.5
衛生関係	20 552	8.9	23 682	24 647	24 579	24 887	25 388	25 124	13.4	13.4
教育・社会福祉関係	11 906	5.1	11 559	11 728	11 862	12 586	13 718	13 359	7.1	7.1
商業実務関係	42 092	18.2	18 902	17 803	17 517	17 843	17 533	17 282	9.2	9.2
服飾・家政関係	12 397	5.4	13 566	13 765	13 350	12 842	11 927	11 133	5.9	5.9
文化・教養関係	69 299	30.0	60 836	61 173	62 737	62 613	63 360	61 125	32.7	32.7

図7 分野別生徒数の構成比



今年度の生徒数の多い学科〔上位5位〕を男女別にみると、男では「受験・補習」の6,555人が最も多く、次いで「情報処理」、「デザイン」、「音楽」、「美容」の順になった。女では「美容」の9,255人が最も多く、次いで「デザイン」、「和洋裁」、「看護」が7,000人前後で集中し、5位は「音楽」となった。

図 8 男女別生徒数の多い課程〔上位5位〕の推移



(3) 教員数 [表 39]

教員数は、26,650人で前年度より96人減少した。10年前の平成7年度と比較すると167人減少した。本務者・兼務者別でみると、本務者が8,267人で36人増加し、兼務者が18,383人で132人減少した。教員数に占める兼務者の割合は、69.0%で本務者の約2.2倍となった。

表 39 教員数 (本務者・兼務者)

		(単位：人、%)							
区分	平成7年度	構成比	12	13	14	15	16	17	構成比
	教員数	26 483	100.0	26 748	26 592	26 604	26 474	26 746	26 650
本務者	8 414	31.8	7 949	8 038	8 226	8 173	8 231	8 267	31.0
兼務者	18 069	68.2	18 799	18 554	18 378	18 301	18 515	18 383	69.0

8 各種学校

(1) 学校数 [表 40]

学校数は、専修学校制度発足（昭和 51 年度）以来減少を続けており、今年度も 179 校で前年度より 3 校減少した。

地域別にみると、区部が 155 校で前年度より 2 校、市部が 23 校で 1 校それぞれ減少し、郡部が 1 校で前年度と同数である。

設置者別では、国公立はなく私立学校のみである。

表 40 地域・設置者別学校数の推移

(単位：校)

区分	平成 7 年度	12	13	14	15	16	17
総数	228 (47)	202 (49)	196 (50)	192 (54)	187 (50)	182 (54)	179 (51)
(地域別)							
区部	195	174	169	166	162	157	155
市部	32	27	26	25	24	24	23
郡部	1	1	1	1	1	1	1
島部	-	-	-	-	-	-	-
(設置者別)							
国立	1	1	1	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	-
私立	227 (47)	201 (49)	195 (50)	192 (54)	187 (50)	182 (54)	179 (51)

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 生徒数 [表 41、図 9]

生徒数は、29,900 人で前年度より 3,135 人減少した。10 年前の平成 7 年度と比較すると 19,932 人減少した。

男女別にみると、男が 13,621 人で前年度より 2,254 人、女が 16,279 人で 1,686 人それぞれ減少した。地域別では、区部が 26,029 人で前年度より 3,769 人、市部が 3,871 人で 171 人それぞれ減少した。

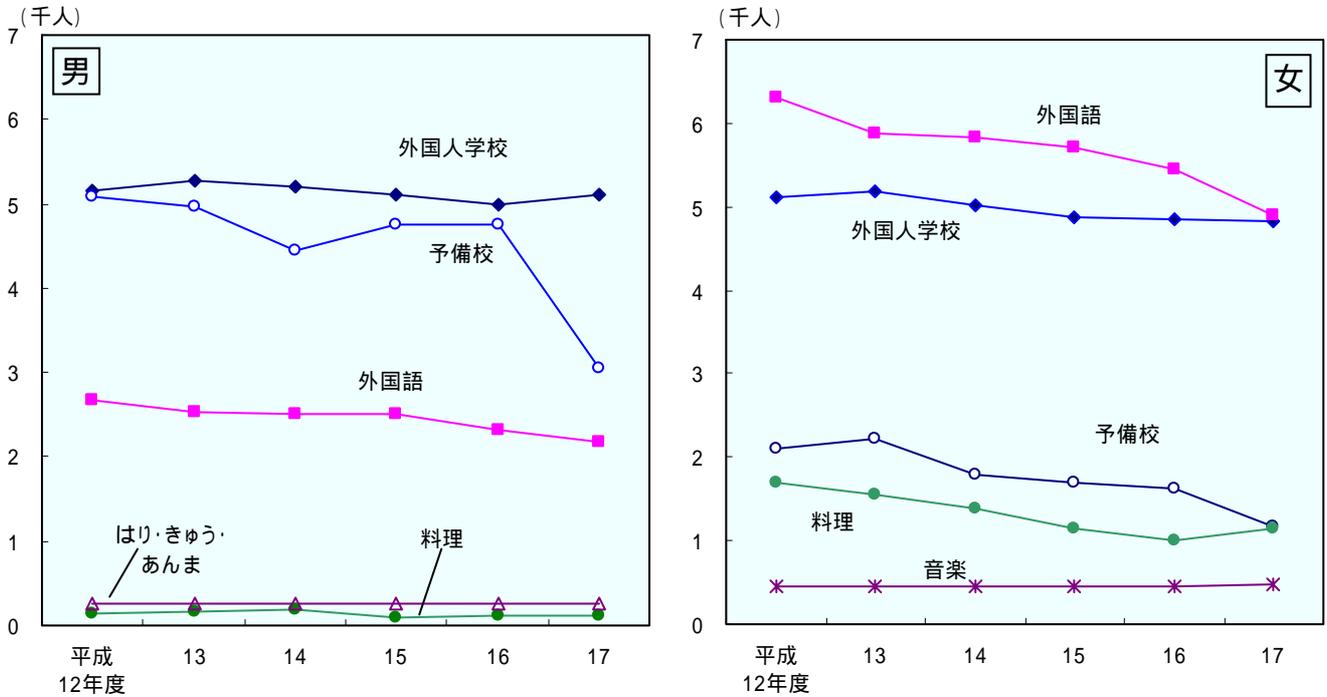
表 41 男女・地域・設置者別生徒数の推移

(単位：人)

区分	平成 7 年度	12	13	14	15	16	17
総数	49 832	38 725	37 254	36 316	34 074	33 840	29 900
(男女別)							
男	23 009	17 564	16 787	16 455	15 632	15 875	13 621
女	26 823	21 161	20 467	19 861	18 442	17 965	16 279
(地域別)							
区部	43 447	33 961	32 743	31 952	29 881	29 798	26 029
市部	6 385	4 764	4 511	4 364	4 193	4 042	3 871
郡部	-	-	-	-	-	-	-
島部	-	-	-	-	-	-	-
(設置者別)							
国立	16	18	18	10	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	-
私立	49 816	38 707	37 236	36 306	34 074	33 840	29 900

生徒数の多い課程を男女別にみると、男は、「外国人学校」の5,102人が最も多く、次いで「予備校」、「外国語」の順となった。
 女は、「外国語」の4,900人が最も多く、次いで「外国人学校」となった。

図 9 男女別生徒数の多い課程〔上位5位〕の推移



(3) 教員数 [表 42]

教員数は、3,501人で前年度より64人減少した。
 本務者・兼務者別でみると、本務者が1,528人で42人、兼務者が1,973人で106人それぞれ減少した。
 教員数に占める兼務者の割合は、58.3%で本務者の約1.4倍となった。

表 42 教員数 (本務者・兼務者)

(単位：人、%)

区分	平成7年度	構成比	12	13	14	15	16	17	構成比
教員数	4 384	100.0	3 643	3 696	3 585	3 683	3 565	3 501	100.0
本務者	1 763	40.2	1 553	1 613	1 555	1 548	1 486	1 528	43.6
兼務者	2 621	59.8	2 090	2 083	2 030	2 135	2 079	1 973	56.4

9 卒業後の状況調査

【中学校】

(1) 卒業生数 [表 43、統計表 9-1]

平成 17 年 3 月の中学校卒業生は、98,798 人で前年度より 4,654 人減少した。

男女別にみると、男が 49,666 人で前年度より 2,299 人、女が 49,132 人で 2,355 人それぞれ減少した。

(2) 進学状況 [表 43、統計表 9-1]

高等学校等への進学者数は、96,319 人(男 48,357 人、女 47,962 人)で前年度より 4,390 人減少した。

高等学校等への進学率は、97.5%で前年度より 0.2 ポイント上昇した。

高等学校等への進学者を課程別にみると、全日制が 91,284 人、定時制が 3,078 人、通信制が 749 人となった。

専修学校高等課程への進学者は、501 人で、進学率は、前年度と同じ 0.5%である。

専修学校一般課程等入学者のうち、専修学校一般課程入学者は、105 人で前年度より 15 人、各種学校は 165 人で 30 人それぞれ減少した。

公共職業能力開発施設等入学者は、68 人で前年度より 6 人増加した。

表 43 進路別卒業生数(中学校)

(単位:人、%)

区 分	平成17年 3月	平成16年 3月
総 数	98 798	103 452
高等学校等進学者 (A)	96 319	100 709
専修学校(高等課程)進学者 (B)	501	502
専修学校(一般課程)等入学者 (C)	270	315
公共職業能力開発施設等入学者 (D)	68	62
就 職 者	510	565
上記以外の者	1 119	1 285
死 亡 ・ 不 詳	11	14
上記(A)~(D)のうち 就職している者(再掲)	59	63
高等学校等進学率	97.5	97.3
就 職 率	0.6	0.6

注) 高等学校等進学者には、中等教育学校後期課程本科、盲・聾・養護学校高等部本科の進学者を含む。

(3) 就職状況 [表 43、図 10、統計表 9-3]

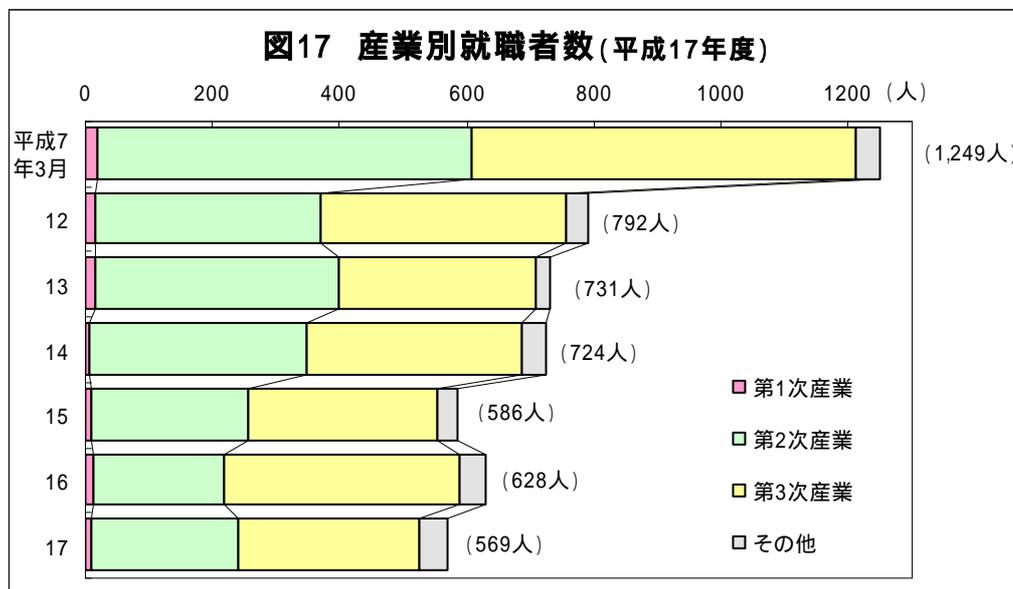
就職者総数は、569 人(就職者 510 人、進学しながら就職している者 59 人)で前年度より 59 人減少した。

10 年前の平成 7 年度と比較すると、680 人減少した。

就職率は、前年度と同じ 0.6%である。

就職者を産業別にみると、第 3 次産業が 287 人で全体の 50.4%と最も多く、次いで第 2 次産業が 228 人となった。

就職先を地域別でみると、都内が 513 人、都外が 56 人で、都内への就職者が全体の 90.2%を占める。



【高等学校（全日制・定時制）】

（１）卒業生数 [表 44、統計表 10-1]

平成 17 年 3 月の高等学校卒業生は、103,176 人で前年度より 2,521 人減少した。

男女別にみると、男が 50,819 人で前年度より 1,407 人、女が 52,357 人で 4,114 人それぞれ減少した。

（２）進学状況 [表 44、図 11、統計表 10-1]

大学等への進学者は、57,947 人で前年度より 1,368 人増加した。男女別でみると、男が 26,685 人で前年度より 903 人、女が 31,262 人で 465 人それぞれ増加した。

大学等への進学率は、56.2%（男 52.5%、女 59.7%）で前年度より 2.7 ポイント上昇し、調査開始以来過去最高となった。10 年前の平成 7 年と比較すると男は 20.7 ポイント、女は 8.8 ポイントそれぞれ上昇した。

大学学部への進学率は、50.6%（男 51.6%、女 49.6%）で前年度より 3.3 ポイント上昇し、短期大学本科への進学率は、5.5%（男 0.8%、女 10.0%）で前年度より 0.6 ポイント低下した。

専修学校専門課程への進学者は、15,398 人で前年度より 772 人減少した。男女別でみると、男が 6,640 人で前年度より 454 人、女が 8,758 人で 318 人それぞれ減少した。

専修学校専門課程への進学率は、14.9%（男 13.1%、女 16.7%）で前年度より 0.4 ポイント減少した。

専修学校一般課程等入学者のうち、専修学校一般課程等は、6,249 人で前年度より 170 人増加し、各種学校は、3,423 人で 1,387 人減少した。

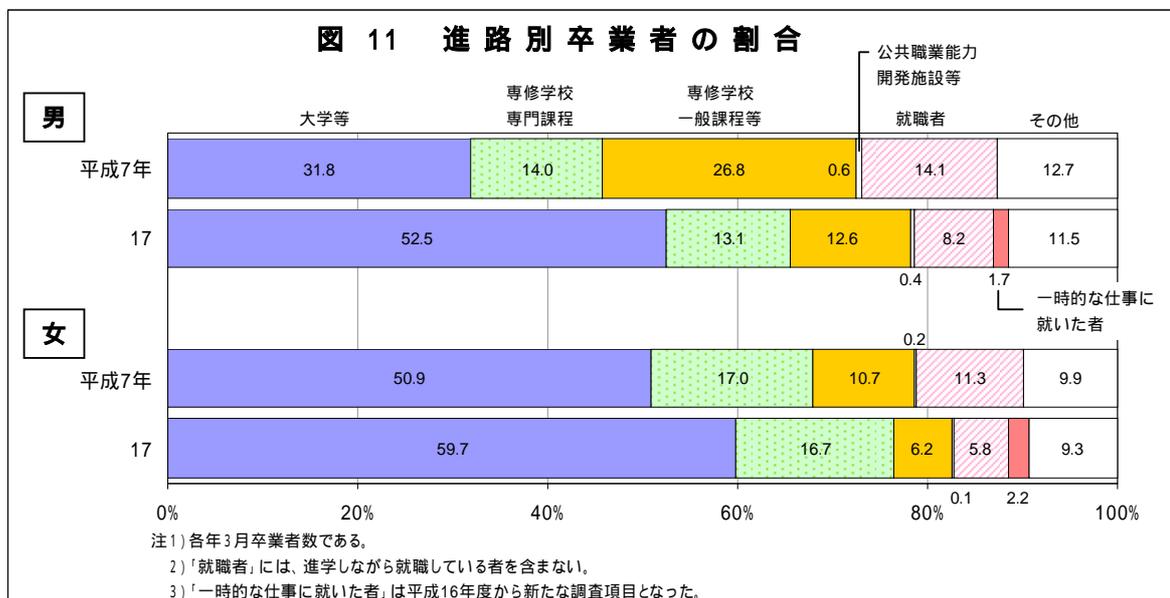
公共職業能力開発施設等入学者は、257 人で、男が 209 人、女は 48 人となった。

表 44 進路別卒業生数(高等学校)

(単位:人、%)

区 分	平成17年3月	平成16年3月
総 数	103 176	105 697
大 学 等 進 学 者 (A)	57 947	56 579
専 修 学 校 (専 門 課 程) 進 学 者 (B)	15 398	16 170
専 修 学 校 (一 般 課 程) 等 入 学 者 (C)	9 672	10 889
公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者 (D)	257	304
就 職 者	7 194	7 175
一時的な仕事に就いた者	1 975	2 042
上 記 以 外 の 者	10 724	12 529
死 亡 ・ 不 詳	9	9
上記(A)~(D)のうち 就職している者(再掲)	34	35
大 学 等 進 学 率	56.2	53.5
専 修 学 校 進 学 率	14.9	15.3
就 職 率	7.0	6.8
一時的な仕事に 就いた者の割合	1.9	1.9

- 注 1) 「大学等進学者」には、大学・短大の別科、高等学校専攻科、盲・聾・養護学校高等部専攻科への進学者を含む。
- 2) 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)等及び各種学校へ入学した者である。
- 3) 「上記以外の者」とは、家事手伝い、外国の大学等に入学した者、各項目に該当せず進路が未定の者である。



(3) 就職状況 [表 44、図 12、図 13、統計表 10-1]

就職者総数は7,228人(就職者7,194人、進学しながら就職している者34人)で前年度より18人増加した。男女別にみると、男が4,202人で前年度より29人減少し、女が3,026人で47人増加した。

就職率は、7.0%となり、19年ぶりに上昇した前年度からさらに0.2ポイント上昇した。男女別では、男が8.3%、女は5.8%となった。

前年度から新たに調査項目に加わった「一時的な仕事に就いた者」は、1,975人となり前年度より76人減少したが、卒業者数に対する割合は1.9%(男1.7%、女2.2%)で前年度と同率である。

職業別では、「生産工程・労務作業者」が2,229人で全体の30.8%と最も多く、次いで「販売従事者」1,389人、「事務従事者」1,286人の順となった。男女別にみると、男は「生産工程・労務作業者」の1,968人、女は「事務従事者」の1,061人が最も多かった。

産業別では、「製造業」が1,955人で全体の27.0%と最も多く、次いで「卸売・小売業」1,688人、「運輸業」640人の順となった。

